

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 27 日

上場会社名 株式会社デイ・シイ
コード番号 5234

上場取引所 東証一部
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://dccorp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 埴本 隆弘

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 仁田峠 宏司

TEL (044)223-4751

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	28,914	41.9	994	42.4	688	25.1
15 年 3 月期	20,370	△0.4	698	21.0	550	△17.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	267	△7.2	9.77	9.29	1.7	1.7	2.4
15 年 3 月期	287	△22.1	11.26	9.48	2.1	1.8	2.7

(注) ①持分法投資損失 16 年 3 月期 35 百万円 15 年 3 月期 54 百万円

②期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 25,289,184 株 15 年 3 月期 23,777,960 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	47,615	18,641	39.2	588.06
15 年 3 月期	31,246	13,459	43.1	565.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 31,666,104 株 15 年 3 月期 23,770,961 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,099	△ 1,489	△ 2,301	3,778
15 年 3 月期	1,071	△ 1,548	1,112	5,534

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,200	480	260
通期	35,000	950	530

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 74 銭

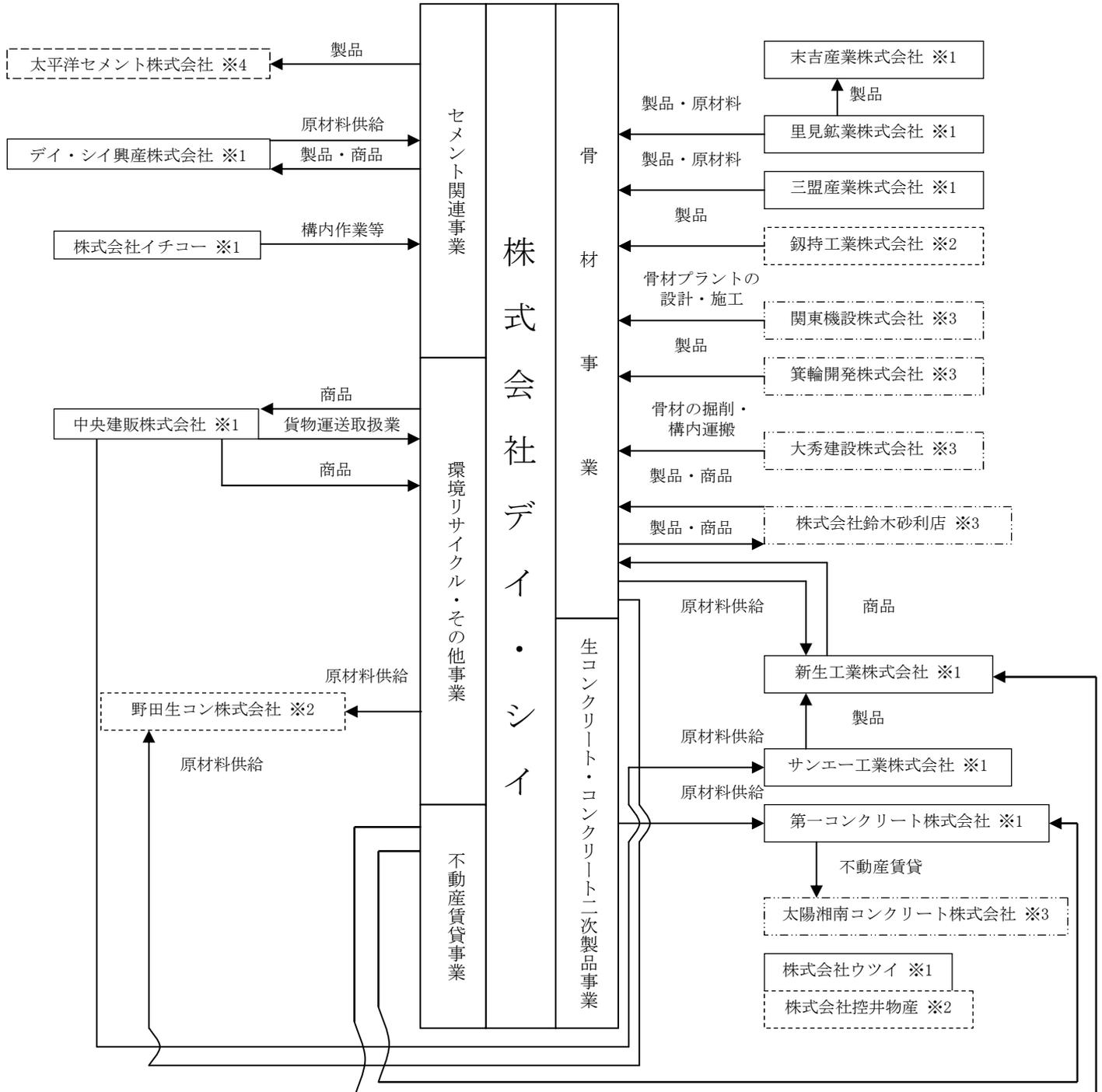
(注) 1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社、関連会社8社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、生コンクリート・コンクリート二次製品事業、不動産賃貸事業、環境リサイクル・その他事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連並びに事業系統図は次のとおりであります。

なお、次の5区分は、「3-6セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。



- ※1 連結子会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法非適用会社
- ※4 その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

昨年10月1日の中央商事株式会社との合併を機に、当社グループは、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念に基づき、次のような経営方針を掲げております。

①地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図るとともに資源循環型社会の構築に取り組み地域社会との共存共栄を実現します。

②カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

③夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造および目標とする姿の実現にチャレンジします。

④外部環境変化への適応

会社を取り巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

今後は、経営方針に基づき、保有する経営資源を最大限に活かして新たなビジネスチャンスを捉えることにより経営基盤を安定させるとともに、合併によるシナジー効果を最大限に発揮させることでより強靱な企業体質の確立および業容の拡大を図り、当社グループの更なる企業価値の向上・社会貢献に努めてまいります。

具体的には、以下の項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

①セメント・スラグ関連事業の収益の安定化。

②骨材事業の安定化。

③環境リサイクル事業の拡大。

④顧客のニーズに応え、存続・拡大するための生産・販売体制を確立する。

⑤グループ経営の強化を図り、当社グループの総合力を高める。

また、当社は平成16年4月1日より執行役員制度を導入いたしました。これにより、今後は、経営の意思決定とラインのオペレーションの一層のスピードアップを図り、事業環境の変化に的確に対応してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績ならびに将来に備えた経営基盤の強化等を勘案し、株主の皆様にも長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の向上を図るための時宜を得た投資に充てるとともに、財務体質の強化等に有効に活用しております。

当期の配当につきましては、業績ならびに諸般の情勢を勘案しつつ、上記方針に基づき、1株につき5円を実施する予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

このたびの合併を機に当社グループは、原材料であるセメント、骨材からその製品である生コンクリート、コンクリート製品までの一貫した生産・販売体制を構築することができました。当社グループといたしましては、現在の経営基盤を確固たるものとするため、この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら強靱な体質の企業を目指してまいります。

その主な内容は次のとおりであります。

①セメント・スラグ関連事業の収益の安定化

- ・川崎工場の立地の優位性を最大限に活かし、地域に密着した事業活動を展開する。
- ・製品の高付加価値化に努め、高強度コンクリートなどの特殊コンクリート用の高付加価値化商品の開発、拡販に注力する。
- ・燃料系廃棄物の使用料を増やし、石炭代替率を30%に引き上げる。

②骨材事業の安定化

- ・安定した品質と東京湾岸部への安定供給体制の構築に努める。
- ・輸送基地や輸送ルートの見直しなど物流の効率化を図る。
- ・特殊コンクリート用骨材の安定供給体制を築き、拡販を図る。

③コンクリート二次製品事業の拡大

- ・きめ細かい営業体制を確立し、更なる収益の拡大を図る。

④環境リサイクル事業の拡大

- ・廃棄物など環境リサイクル資源の収集力増強を図り、安定した体制を築き上げる。
- ・改質した建設残土の外販拡大を図る。

⑤安定収益源としての不動産事業の維持

- ・不動産市況が軟化しているなか、引き続き遊休不動産の活用を図ることにより、安定収益源としての維持・伸長を図る。

⑥財務体質の強化

- ・単体で約130億円ある有利子負債の削減を進める。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営の課題と認識し、迅速な意思決定および経営の透明性を確保するためのチェック機能の強化を図ってまいりました。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため平成16年4月1日より執行役員制度を導入いたしました。今後は、取締役と執行役員の責任と権限の明確化を図ることで、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能との棲み分けを図ってまいります。

ロ. 当社の取締役会は、取締役10名で構成されており、原則毎月1回開催し、重要あるいは緊急を要する事項につきましては、臨時取締役会を開催し対応しております。また、経営の迅速な意思決定を行うため、会長・社長・業務執行取締役および執行役員をメンバーとする経営会議を原則毎月3回開催しております。

ハ. 当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役を選任しております。監査役は、上記取締役会に出席し、意見を述べるほか、会計監査人とも意見交換を行い、取締役の業務執行の妥当性・適法性について監査を行っております。

ニ. コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等社外の専門家との関係を保ち、必要なアドバイスをしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア向けを中心とした堅調な輸出を背景とした企業収益の改善や期の後半からの設備投資の増加などがあったものの、雇用情勢は依然として厳しく、また公共事業も引き続き減少するなど、景気は本格的な回復までには至りませんでした。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く環境は、建設投資が公共事業の削減に伴う官公需の減少および民需の低迷等により振るわなかったため需要の低迷が続き、厳しいものとなりました。

このような情勢下、当社グループは、販売力の強化、製造原価の低減および諸経費の削減等あらゆる施策を講じ、収益の改善に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高28,914百万円（前年同期比41.9%増）、営業利益994百万円（同42.4%増）、経常利益688百万円（同25.1%増）、当期純利益267百万円（同7.2%減）となりました。

なお、当社は平成15年10月1日をもって骨材の生産・販売を主たる事業とする中央商事株式会社と合併し、「株式会社ダイ・シイ」として新たにスタートいたしました。（上記数値には、同合併に伴う増加を含んでおります。）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、合併に伴い、当連結会計年度から新たに「骨材事業」、「生コンクリート、二次製品事業」の追加等セグメントの区分を変更しております。これに伴い、対前期比につきましては、記載を省略しております。

1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、公共事業の削減に伴う需要の低迷により、セメントの国内メーカーの総販売数量は6,873万トン（前年度比3.6%減）となりました。

また、国内のセメント価格につきましては、業者各社ともセメント販売価格の適正化に取り組むとともに、流通の効率化に努めてまいりましたが、依然として低水準にあり、極めて厳しい状況が続きました。

一方、セラメント・固化材等スラグ関連製品は、フレコン出荷設備の増強および新規得意先の開拓による需要の増加により、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

こうした状況を踏まえ、当社グループといたしましては、一層の原価低減を推し進めるため、販売力の強化およびリサイクル原材料の積極利用による製造原価の低減等に努めました。

その結果、売上高8,079百万円、営業利益486百万円となりました。

2. 骨材事業

骨材業界におきましても、公共事業の削減に伴う需要の低迷により、主力市場である関東一区（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の生コンクリート出荷数量は2,885万^m（前年度比9.0%減）となり、需要は大幅に減少いたしました。

一方、販売価格につきましても売価の値下げ要求は一段落したものの、依然として低水準にありました。

こうした状況を踏まえ、当社グループといたしましては、グループ間で収益性を重視した生産品目の棲み分けを行い、効率的な生産による製造原価の低減を図り、また流通拠点の有効活用と輸送の合理化を推進し、販売数量の増加を図りました。

その結果、売上高5,234百万円、営業利益176百万円となりました。

3. 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート業界におきましても、公共事業の削減に伴い需要が大幅に減少いたしました。一方、二次製品事業の市場である住宅産業につきましては、市場である持家の新設着工戸数が37万戸（前年度比2.1%増）と4年ぶりの増加となりました。

このような環境の中、生コンクリート事業におきましては、輸送費の合理化等経費の削減に努め収益の確保を図りました。また、二次製品事業におきましては、原材料費および輸送費の削減に努めるとともに、新製品の開発や仕入商品の拡販による販売力強化に注力いたしました。

その結果、売上高8,688百万円、営業利益23百万円となりました。

4. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、売上高934百万円、営業利益463百万円となりました。

5. 輸入事業

輸入事業におきましては、輸入品の利益率の低下等より、売上高4,693百万円、営業損失9百万円となりました。

6. 環境リサイクル・その他事業

その他事業におきましては、売上高1,282百万円、営業損失52百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ合併等による増加954百万円および営業活動等による減少2,710百万円により、当連結会計年度末には3,778百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,099百万円であります。

その主なものは、減価償却費1,414百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,489百万円であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による1,903百万円の計上によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,301百万円であります。

その主なものは、転換社債及び借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率（％）	44.6	44.6	43.1	39.2
時価ベースの自己資本比率（％）	12.0	15.9	12.9	18.1
債務償還年数（年）	4.7	5.5	9.6	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.2	9.4	6.4	4.3

（注）自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く環境を展望いたしますと、国内景気は一部産業に明るい兆しが見られ、一般的に景気は緩やかに回復するものと見込まれるものの、主力のセメント業界、骨材業界におきましては、建設投資の回復が依然として期待できない状況にあり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、合併効果をあらゆる部門で迅速かつ最大限に発揮するとともに、厳しい環境に耐え得る強固な経営基盤を確立するため、セメント関連事業につきましては、販売力の強化に加え、リサイクル資源の有効利用を中心に原燃料費の低減を図り製造原価の削減に努めます。一方、骨材事業部門につきましては、混合・流通基地を活用し物流コストの削減と販売数量の増加を図るとともに、効率的な生産による製造原価の低減に努めます。また、碎石の仕入販売を強化し業績の向上を図ります。

また、当社は、経営環境の変化、企業間競争の激化等に的確かつ迅速に対応していくため、平成16年4月1日から執行役員制度を導入いたしました。今後は執行役員の機動的な業務の執行によって、効率的な経営の実現とこれによる競争力の強化を目指してまいります。

以上の施策により、企業体質の強化に全力を傾注し、収益の確保に努めてまいり所存でございます。

平成17年3月期の業績予想につきましては、売上高350億円、経常利益9億5千万円、当期純利益5億3千万円を見込んでおります。

3-1. 連結貸借対照表比較

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減
	第一セメント(株)		中央商事(株)		金 額	構成比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
流動資産	11,488	36.8	7,096	43.6	15,296	31.9	3,808
現金及び預金	5,515		1,226		3,779		△1,735
受取手形及び売掛金	4,472		4,406		8,729		4,257
有価証券	19		—		19		0
たな卸資産	650		1,161		1,732		1,081
短期貸付金	545		—		152		△392
繰延税金資産	142		77		217		74
未収入金	—		—		523		523
その他の流動資産	162		252		183		21
貸倒引当金	△19		△26		△41		△21
固定資産	19,758	63.2	9,191	56.4	32,614	68.1	12,856
有形固定資産	15,812	50.6	3,442	21.1	20,385	42.4	4,572
建物及び構築物	6,142		1,399		7,976		1,834
機械装置及び運搬具	4,503		517		5,056		552
土地	4,787		1,442		6,929		2,142
建設仮勘定	305		4		226		△78
その他の有形固定資産	73		77		196		122
無形固定資産	18	0.1	2,837	17.4	2,809	5.8	2,790
採取権	—		2,602		2,572		2,572
その他の無形固定資産	18		234		236		217
投資その他の資産	3,926	12.5	2,911	17.9	9,123	19.6	5,493
投資有価証券	2,975		393		6,638		3,662
長期貸付金	23		291		299		276
長期前払費用	327		39		369		42
長期未収入金	—		59		—		—
繰延税金資産	140		287		208		364
再評価に係る繰延税金資産	—		328		327		327
賃貸用不動産	—		1,027		—		—
保険積立金	—		154		—		—
その他の投資	459		336		1,309		850
貸倒引当金	0		△8		△29		△28
資 産 合 計	31,246	100.0	16,287	100.0	47,615	100.0	16,664

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3-1. 連結貸借対照表比較

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減
	第一セメント(株)		中央商事(株)		金 額	構成比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
流動負債	11,414	36.5	9,513	58.4	15,002	31.5	3,588
支払手形及び買掛金	3,092		2,544		4,984		1,891
短期借入金	2,681		6,245		7,758		5,077
一年以内償還予定転換社債	3,842		—		—		△3,842
一年以内償還予定社債	—		100		100		100
未払金	480		116		285		△194
未払消費税等	34		4		78		44
未払法人税等	238		11		242		3
未払費用	762		365		1,271		509
賞与引当金	—		64		—		—
修繕引当金	67		—		78		11
繰延税金負債	2		—		1		△1
預り保証金	144		—		—		△144
その他の流動負債	67		62		201		134
固定負債	6,363	20.4	3,451	21.2	13,961	29.3	7,598
社債	—		400		300		300
長期借入金	3,622		2,465		9,376		5,754
退職給付引当金	799		105		941		142
役員退職慰労引当金	300		72		356		55
緑化対策引当金	—		98		104		104
跡地整地引当金	—		73		77		77
預り保証金	961		148		874		△86
繰延税金負債	680		—		1,710		1,030
その他の固定負債	—		86		220		220
負債合計	17,777	56.9	12,964	79.6	28,964	60.8	11,187
(少数株主持分)							
少数株主持分	9	0.0	—	—	9	0.0	0
(資本の部)							
資本金	3,402	10.9	1,156	7.1	3,402	7.1	—
資本剰余金	2,478	7.9	1,027	6.3	3,994	8.3	1,515
利益剰余金	6,966	22.3	1,882	11.5	9,488	19.8	2,521
土地再評価差額金	—	—	△740	△4.5	△741	△1.5	△741
その他有価証券評価差額金	612	2.0	△0	△0.0	2,500	5.2	1,887
自己株式	△1	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0	△1
資本合計	13,459	43.1	3,322	20.4	18,641	39.2	5,181
負債、少数株主持分及び資本合計	31,246	100.0	16,287	100.0	47,615	100.0	16,369

3-2. 連結損益計算書比較

科 目	前連結会計年度 〔自:平成14年4月 1日〕 〔至:平成15年3月31日〕				当連結会計年度 〔自:平成15年4月 1日〕 〔至:平成16年3月31日〕		対前年比
	第一セメント(株)		中央商事(株)		金 額	百分比	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売上高	20,370	100.0	15,495	100.0	28,914	100.0	8,543
売上原価	16,574	81.4	12,214	78.8	23,586	81.7	7,011
売上総利益	3,795	18.6	3,281	21.2	5,327	18.3	1,532
販売費及び一般管理費	3,097	15.2	2,971	19.2	4,333	14.9	1,236
営業利益	698	3.4	310	2.0	994	3.4	296
営業外収益							
受取利息及び配当金	88		5		66		△22
貸貸用不動産収入	—		106		—		—
その他の収益	118		44		78		△39
計	206	1.0	157	1.0	145	0.5	△61
営業外費用							
支払利息	166		112		258		91
貸貸用不動産費用	—		42		—		—
持分法による投資損失	54		—		35		△18
その他の費用	133		23		157		23
計	354	1.7	178	1.2	451	1.5	96
経常利益	550	2.7	289	1.8	688	2.4	137
特別利益							
固定資産売却益	277		1		250		△30
貸倒引当金戻入額	—		0		1		1
その他特別利益	—		—		6		9
計	277	1.4	2	0.0	258	0.9	△18
特別損失							
固定資産廃却損	76		7		292		216
固定資産売却損	—		0		—		—
投資有価証券評価損	20		59		—		△20
ゴルフ会員権評価額	—		3		4		4
役員退職金	—		49		—		—
合併関連費用	—		41		33		33
社葬費用	—		10		—		—
保険解約損	—		7		—		—
リース解約金	—		1		—		—
その他の投資評価減	15		—		—		△15
貸倒損失	19		12		9		△10
本社移転費用	—		—		68		68
貸倒引当金繰入	—		—		44		44
関連会社株式評価減	—		—		2		2
特別退職金	—		—		6		6
計	131	0.6	191	1.2	463	1.6	332
税金等調整前当期純利益	696	3.5	100	0.6	483	1.7	△212
法人税、住民税及び事業税	251	1.2	11	0.1	232	0.8	△18
法人税等調整額	158	0.8	68	0.4	12	0.0	△145
少数株主損失	1	0.0	—	—	28	0.1	27
当期純利益	287	1.5	20	0.1	267	1.0	△20

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3-3. 連結剰余金計算書比較

科 目	前連結会計年度 〔自:平成14年4月 1日〕 〔至:平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自:平成15年4月 1日〕 〔至:平成16年3月31日〕	対前年比
	第一セメント(株)	中央商事(株)	金 額	増減
	金 額	金 額		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	2,478	1,027	2,478	—
資本剰余金増加高	—	—	1,515	1,515
合併に伴う増加高	—	—	1,502	1,502
自己株式処分差益	—	—	13	13
資本剰余金期末残高	2,478	1,027	3,994	1,515
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	6,817	1,948	6,966	148
利益剰余金増加高	287	20	2,703	2,415
当期純利益	287	20	267	△20
合併に伴う増加額	—	—	2,429	2,429
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	6	6
利益剰余金減少高	138	86	181	42
配当金	118	80	142	23
取締役賞与	20	—	20	0
連結子会社の減少による減少高	—	—	15	15
連結子会社の増加による減少高	—	5	0	0
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う減少高	—	—	2	2
利益剰余金期末残高	6,966	1,882	9,488	2,521

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 〔自:平成14年4月 1日〕 〔至:平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自:平成15年4月 1日〕 〔至:平成16年3月31日〕
	第一セメント(株)	中央商事(株)	
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	696	100	483
減価償却費	1,191	434	1,414
貸倒引当金の増加額	5	—	21
貸倒引当金の減少額	—	△18	—
退職給付引当金の増加額	—	—	9
退職給付引当金の減少額	△37	△5	—
役員退職慰労引当金の減少額	△3	△155	△43
受取利息及び配当金	△88	△8	△66
支払利息	166	112	258
持分法による投資利益	—	△20	—
その他引当金増加額	8	—	17
その他引当金減少額	—	△8	—
投資有価証券評価損	20	59	—
有形固定資産売却益	△277	△1	△250
有形固定資産売却損	—	0	0
有形固定資産処分損	—	7	—
有形固定資産除却損	9	—	169
為替差損	—	—	19
その他の投資評価減	15	—	—
ゴルフ会員権評価損	—	3	4
社債発行費	—	10	—
売上債権の増加額	△214	—	△183
売上債権の減少額	—	86	—
たな卸資産の増加額	—	△102	—
たな卸資産の減少額	119	—	123
その他流動資産の増加額	—	—	△326
その他流動資産の減少額	210	116	—
仕入債務の増加額	—	48	—
仕入債務の減少額	△168	—	△321
割引手形の増加額	—	—	202
未払消費税等の減少額	△5	△71	△3
その他流動負債の増加額	—	—	65
その他流動負債の減少額	△261	△84	—
役員賞与の支払額	△20	—	△20
預り保証金返還による減少額	△259	—	△8
その他	63	△80	△24
小 計	1,169	420	1,542
利息及び配当金の受取額	88	8	66
利息の支払額	△168	△113	△253
法人税等還付金	—	138	—
法人税等の支払額	△17	△2	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071	451	1,099

3-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 〔自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日〕
	第一セメント(株)	中央商事(株)	
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△339	△20
定期預金の払戻による収入	—	339	339
有形固定資産の取得による支出	△1,578	△501	△1,903
有形固定資産の売却による収入	429	23	264
無形固定資産の取得による支出	△0	△885	△35
無形固定資産の売却による収入	2	—	13
投資有価証券の取得による支出	△71	△62	△5
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却収入	—	—	5
投資有価証券の売却による収入	9	—	—
賃貸用不動産収入	—	106	—
短期貸付金の純増加額	△330	—	—
短期貸付金の純減少額	—	—	368
長期貸付けによる支出	△10	△339	△53
長期貸付金の回収による収入	11	133	14
保証金の回収による収入	—	—	118
その他投資活動による支出	△9	△18	△595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△1,542	△1,489
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	1,498	643	—
短期借入金の純減少額	—	—	△1,055
社債発行による収入	—	489	—
長期借入金の借入による収入	590	1,134	4,285
長期借入金の返済による支出	△856	△1,123	△1,398
社債の償還による支出	—	—	△50
転換社債の償還による支出	—	—	△3,842
自己株式の取得による支出	△1	△1	△1
配当金の支払額	△119	△80	△178
その他財務活動による支出	—	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,112	1,061	△2,301
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3	△19
V 現金及び現金同等物の増加額	—	△26	△2,710
VI 現金及び現金同等物の減少額	635	—	—
VII 現金及び現金同等物の期首残高	4,899	913	5,534
VIII 合併により引き継いだ現金及び現金同等物	—	—	542
IX 連結範囲の変更による増加額	—	—	404
X 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増加額	—	—	7
XI 現金及び現金同等物の期末残高	5,534	887	3,778

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3-5. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
第一セメント(株)		中央商事(株)	
1	連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 第一コンクリート(株) 芙蓉コンクリート(株) 相模第一コンクリート(株) デイ・シイ興産(株) (株)イチコー 湘南第一運輸(株) (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)ウツイ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その設立日から当連結会計年度末まで一月に満たない状況であり、かつ総資産、当期純損失及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1	連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 6社 連結子会社名 新生工業(株) 中央建販(株) サンエー工業(株) 里見鉱業(株) 末吉産業(株) 三盟産業(株) (2) 非連結子会社数 1社 非連結会社名 シー・エス・アール(株) (連結会社の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
1	連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 第一コンクリート(株) デイ・シイ興産(株) (株)イチコー (株)ウツイ 新生工業(株) 中央建販(株) サンエー工業(株) 三盟産業(株) 里見鉱業(株) 末吉産業(株) (注) ①(株)ウツイは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 ②シー・エス・アール(株)は、平成15年11月1日付けで末吉産業(株) (存続会社) と合併いたしました。	2	持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)控井物産 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ウツイについては、当期純損失及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
2	持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 野田生コン(株) 釧持工業(株) 釧持工業(株)については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 なお、釧持工業(株)と釧洋企業(株)は、平成14年12月16日付で釧持工業(株)を存続会社として合併いたしました。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(シー・エス・アール(株))及び関連会社(関東機設(株)、大秀建設(株)、(株)鈴木砂利店及び箕輪開発(株))につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	2	持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 (株)控井物産 野田生コン(株) 釧持工業(株) (2) 持分法を適用していない関連会社(太陽湘南コンクリート(株)、関東機設(株)、大秀建設(株)、(株)鈴木砂利店及び箕輪開発(株))につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
第一セメント㈱		中央商事㈱			
3	<p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>	3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち三盟産業㈱の決算日は、平成15年2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年3月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	3	<p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。なお、三盟産業㈱については、決算日を連結決算日に変更いたしました。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券、投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産…移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……………定率法 ただし不動産賃貸事業用資産は定額法</p> <p>無形固定資産……………定額法 主な耐用年数 建物及び構築物……………10年～38年 機械装置及び運搬具…9年～13年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 修繕引当金 当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を定期修理後から当期末までの生産数量によって計上しております。</p>	4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、コンクリート二次製品事業の有形固定資産については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 6～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (ただし、採取権については生産高比例法)</p> <p>③ 長期前払費用及び賃貸用不動産 定額法</p>	4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券、投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ たな卸資産…主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……………定率法 ただし不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物……………10年～47年 機械装置及び運搬具…6年～13年 無形固定資産……………定額法 ただし、採取権については生産高比例法 長期前払費用……………定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 修繕引当金 当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を定期修理後から当期末までの生産数量によって計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
第一セメント㈱	中央商事㈱	
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時全額費用処理 なお、社債発行費償却額は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社は内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>⑤ 緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 原材料輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
第一セメント㈱	中央商事㈱		
<p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(6) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(7) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。なお、特例処理による金利スワップ及び金利オプションについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。なお、特例処理による金利スワップ及び金利オプションについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
第一セメント㈱	中央商事㈱		
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>		
5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6	連結調整勘定の償却に関する事項	6	連結調整勘定の償却に関する事項
	連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度において全額償却しております。		連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度において全額償却しております。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
第一セメント㈱		中央商事㈱	
7	利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7	利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
第一セメント㈱		中央商事㈱	
<p>① 従来、建材（グラウト材）加工収入は営業外収益に、同加工費用は営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、取扱量の増加により建材加工部門の業務の重要性が高まったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べ、売上高は110百万円、売上原価は59百万円、営業利益は50百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>			

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
第一セメント(株)	中央商事(株)	
<p>② 従来、可燃廃棄物処理収入は売上原価の控除科目として、また、再生粘土の改質・売却収入は改質費用等を控除した純額を原料品売却益として営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度より可燃廃棄物処理収入及び再生粘土の改質・売却収入を売上高に、再生粘土の改質費用等を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、廃棄物処理等を行う環境リサイクルの取扱量が増加したことにより、環境リサイクル業務の重要性が高まってきたこと及び同業務を事業として確立すべく社内組織機構を整備したことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は125百万円、売上原価は83百万円、営業利益は41百万円それぞれ増加しておりますが、営業外収益が41百万円減少しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>		

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)
第一セメント㈱	中央商事㈱	
(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,961	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,308	1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,401
2. 受取手形裏書譲渡高 249	2. 賃貸用不動産の減価償却累計額 486	2. 受取手形裏書譲渡高 219 受取手形割引譲渡高 80
3. 保証債務（保証類似行為を含む） 314	3. 偶発債務 保証債務 409	3. 保証債務（保証類似行為を含む） 463
4. 自己株式 7,449株	4. 自己株式 6,980株	4. 自己株式 30,306株
5. 非連結子会社及び関連会社に対する出資額は次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 50	5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 127	5. 非連結子会社及び関連会社に対する出資額は次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 118
	6. 担保に供している資産 投資有価証券 6百万円 建物 837百万円 土地 451百万円 無形固定資産 その他（借地権） 143百万円 賃貸用不動産 466百万円 計 1,905百万円	6. 担保に供している資産 建物 908百万円 土地 818百万円 無形固定資産 その他（借地権） 143百万円 計 1,870百万円
	7. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地（「有形固定資産」の土地及び「賃貸用不動産」に含まれる土地）の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △42百万円	7. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地（「有形固定資産」の土地及び「賃貸用不動産」に含まれる土地）の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △143百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
第一セメント㈱	中央商事㈱	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,515百万円	(単位:百万円) (平成15年3月31日現在)	現金及び預金勘定 3,779百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 19百万円	現金及び預金勘定 1,226	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 19百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 339	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 20百万円
現金及び現金同等物 5,534百万円	現金及び現金同等物 887	現金及び現金同等物 3,778百万円
		2. 当連結会計年度に合併した中央商事株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本準備金は1,502百万円であります。
		流動資産 4,407百万円
		固定資産 8,478百万円
		資産合計 12,886百万円
		流動負債 6,236百万円
		固定負債 3,319百万円
		負債合計 9,555百万円

3-6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

（第一セグメント(株)）

	セメント 関連事業	不動産 賃貸事業	輸入事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	14,019	782	4,563	1,005	20,370	—	20,370
2. セグメント間の売 上高又は振替高	—	115	—	838	953	(953)	—
計	14,019	897	4,563	1,843	21,323	(953)	20,370
営業費用	13,854	455	4,561	1,755	20,625	(953)	19,671
営業利益	164	442	2	88	698	—	698
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	16,297	2,534	1,019	971	20,822	10,424	31,246
減価償却費	973	145	—	37	1,157	34	1,191
資本的支出	1,384	167	—	—	1,552	127	1,680

注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」及び「不動産賃貸事業」並びに「輸入事業」とし、それに属さない事業を「その他の事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

- (1) セメント関連事業：セメント、生コンクリート、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
- (2) 不動産賃貸事業：建物賃貸他
- (3) 輸入事業：畜産物等輸入仕入及び販売他
- (4) その他の事業：建材販売、販売代理業他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は百万円及び百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金）、短期投資資金（短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（中央商事(株)）

	骨材事業	コンクリート二次 製品事業	その他 建材事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する 売上高	11,550	2,904	1,040	15,495	—	15,495
2. セグメント間の売 上高又は振替高	—	—	44	44	(44)	—
計	11,550	2,904	1,084	15,540	(44)	15,495
営業費用	11,105	2,764	1,071	14,942	242	15,185
営業利益	444	140	13	597	(287)	310
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,730	4,591	334	12,656	3,630	16,287
減価償却費	272	128	0	402	32	434
資本的支出	1,096	362	—	1,459	152	1,611

注 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

- (1) 事業区分の方法 …… 製品の種類別区分による
- (2) 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
骨材	荒目砂、細目砂、砂利、碎石等
コンクリート二次製品	化粧ブロック、舗装用ブロック等
その他建材事業	セメント、生コンクリート、貨物運送取扱業、リサイクル請負業等

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は350百万円及び290百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理等管理部門に係る費用であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,276百万円及び3,705百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証

券)、賃貸用不動産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 関連事業	骨材事業	生コンク リート・ コンクリ ート二次製品 事業	不動産 賃貸事業	輸入事業	環境リサイ クル・その 他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	8,079	5,234	8,688	934	4,693	1,282	28,914	—	28,914
2. セグメント間の売上高又は振替高	15	221	906	37	—	627	1,807	(1,807)	—
計	8,095	5,455	9,595	971	4,693	1,909	30,721	(1,807)	28,914
営業費用	7,608	5,279	9,571	507	4,703	1,962	29,633	(1,713)	27,919
営業利益(又は営業損失)	486	176	23	463	△9	△52	1,088	△93	994
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	14,008	5,346	7,572	3,636	1,028	1,209	32,801	14,814	47,615
減価償却費	938	111	95	187	—	31	1,363	50	1,414
資本的支出	1,310	79	277	63	—	—	1,730	33	1,763

- 注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」、「不動産賃貸事業」及び「輸入事業」とし、それに属さない事業を「その他の事業」といたしました。
2. 各事業の主な製品
- (1) セメント関連事業：セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
 - (2) 骨材事業：荒目砂、細目砂、砂利、砕石他
 - (3) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業：生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等
 - (4) 不動産賃貸事業：建物賃貸他
 - (5) 輸入事業：畜産物等輸入仕入及び販売他
 - (6) 環境リサイクル・その他事業：環境リサイクル事業、建材販売、販売代理業、貨物運送取扱業他
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は10,424百万円及び14,814百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金)、短期投資資金(短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 平成15年10月1日を合併期日として当社が中央商事株式会社と合併したことに伴い、事業区分を見直し、変更しております。

3-7. リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

3-8. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太平洋セ メント株 式会社	東京都千 代田区	69,499	セメント製 造・販売他	(被所有) 直接33.7%	なし	当社製品 の販売他	セメント他売上	5,287	売掛金	858
								原燃料他仕入	2,007	買掛金	538
								販売運賃他	331	未払費用	148
								骨材の販売	578	売掛金	151
								骨材の仕入	711	買掛金	290
								採権購入	—	未払金	3
								受入出向費用	3	未払費用	0

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と販売契約を締結しており、市場価格から太平洋セメント(株)の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。
- ② 太平洋セメント(株)への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

3-9. 税効果会計

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円
繰延税金資産	
①流動資産	
未払固定資産税	32
賞与引当金	59
修繕引当金	32
未払事業税	18
過年度未計上一時差異	44
その他	29
計	217
②固定資産	
退職給付引当金繰入超過額	308
役員退職慰労引当金否認	145
減価償却超過額	147
栃木工場機械装置売却損否認	125
土地圧縮記帳	89
跡地整地引当金	31
緑化対策引当金	41
その他	66
繰延税金負債との相殺	△746
計	208
繰延税金資産合計	426
繰延税金負債	
①流動負債	
貸倒引当金調整	1
②固定負債	
特別償却準備金	1
固定資産圧縮積立金等	761
その他有価証券評価差額金	1,693
繰延税金資産との相殺	△746
計	1,710
繰延税金負債合計	1,712
差引：繰延税金資産純額	△1,286
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%
法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
欠損金子会社の未認識税務利益	16.4
持分法による投資損失	3.3
住民税均等割等	1.7
過年度未計上一時差異	△10.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7

3-10. 有価証券の時価等

前連結会計年度（平成15年3月31日）

[第一セメント株]

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	951	2,034	1,082
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	951	2,034	1,082
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	703	641	△ 62
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	703	641	△ 62
合計		1,655	2,675	1,019

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
金額僅少のため記載を省略しております。

5. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式 を除く）	250	
中期国債ファンド	19	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、有価証券について20百万円（その他有価証券で時価のある株式20百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[中央商事(株)]

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	17	20	2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17	20	2
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	179	175	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	179	175	△3
	合計	197	195	△1

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
0	—	0

3. 時価評価されてない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	70

当連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,741	5,962	4,220
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,741	5,962	4,220
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	88	85	△3
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88	85	△3
合計		1,830	6,047	4,217

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容

	当連結会計年度（平成16年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式 を除く）	321	
中期国債ファンド	19	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

（注）減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3-11. デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

3-12. 退職給付

前連結会計年度

[第一セメント㈱]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度の適用はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	799
(2) 退職給付引当金 (百万円)	799

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

3. 退職給付費用の額 57百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務等の計算に当たり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法による簡便法を適用しております。

[中央商事㈱]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は厚生年金基金制度（総合設立型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	153百万円
(2) 年金資産	48百万円
(3) 退職給付引当金	105百万円

3. 退職給付費用の内訳 前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

勤務費用 19百万円

4. 退職給付債務等の計算基礎

当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

(注) 当社は、総合設立型厚生年金基金を採用していることから、自社の拠出に対する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。

なお、給与総額割合に基づき計算した同基金にかかる各年度の年金資産の額は、下記のとおりであります。

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

320百万円

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
なお、適格退職年金制度等の適用はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	941
(2) 退職給付引当金 (百万円)	941

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

3. 退職給付費用の額 88百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務等の計算に当たり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法による簡便法を適用しております。

3-13. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	第一セメント㈱	中央商事㈱	
1株当たり純資産額(円)	565.39	411.19	588.06
1株当たり当期純利益(円)	11.26	2.51	9.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	9.48	—	9.29
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これに伴う影響はありません。</p>
	1株当たり純資産額 566.23		
	1株当たり当期純利益 12.11		
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.13		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	第一セメント㈱	中央商事㈱	
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(百万円)	287	20	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	—	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(—)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	267	20	247
期中平均株式数(株)	23,776,690	8,083,473	25,289,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	23	—	20
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(21)	—	(19)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(2)	—	(1)
普通株式増加数(株)	6,935,018	—	3,477,010
(うち転換社債)	(6,935,018)	—	(3,477,010)